

対象農用地面積の確定等について

1 基本的な考え方

本対策における認定農用地面積や交付金算定の対象農用地面積（以下「交付面積」という。）については、活動組織及び広域活動組織（以下「活動組織等」という。）の事業計画策定時に地域で十分に話し合っており、また、適切に農業・農村の有する多面的機能の発揮を図るためには、対策期間内において変更することは望ましくありません。

しかしながら、年度途中で農用地の転用などにより交付面積が変更になる場合もあるため、面積確認基準日を設定し、本年度の交付面積を確定するとともに、来年度以降の交付面積の参考とすることを目的に面積確定調査を実施することとしました。

なお、農用地の転用などにより交付面積が変更（減）となった場合にあっては、下記3と4に基づき取り進めることとなりますので、申し添えます。

2 面積確認基準日について

面積確定を行う基準日を次のとおり設定します。

○ 面積確認基準日：令和6年9月30日

「面積確認基準日」における確定後の交付面積は、別紙3を確認のうえ「別紙4_交付面積変更理由等の調査表」によりご報告ください。

提出期日 令和6年11月29日（金）まで

3 事業計画の変更について

事業計画の変更は想定していません。

今回の確認を受けての事業計画の変更は、令和7年1月頃に予定されている令和7年度多面的機能支払交付金に係る予算要望量調査（第2回）を経て、**令和7年4月以降**の認定にむけて手続を進めるようお願いします。

4 面積の確定に伴う補助金交付関係事務について

今回の面積確定に伴う**交付申請の変更手続は予定されていません。**

返還すべき額が生じている場合は、**申し出を行い、交付金を返還**することになります。

遡及返還に該当する事案がある場合は、別紙2及び別紙3のとおり事業計画の認定年度に遡って、令和7年度に交付金を返還することになります。

5 その他

令和7年度の予算も、本年度と同様に、令和7年1月頃に北海道が行う予算要望量調査（第2回）の額が国費要望額となり、**年度途中の交付額の変更は原則として行われない予定**です。今回の調査で把握した面積の結果等を踏まえ、諸準備を進めて頂くようお願いします。